

1 趣旨

「青森県行政改革実施計画」は、青森県行政改革大綱に基づき、行政改革の取組の実施事項、実施スケジュール等を定めるものであり、この実施計画に基づいて、毎年度、行政改革の取組状況を点検するとともに、同大綱に定められた取組のほかにも、必要に応じて行政改革に取り組み、行政改革の着実な推進を図る。

2 計画期間

平成16年度から平成20年度まで（行政改革大綱の取組期間）

3 掲載内容

(1) 構成

ア 全体構成は、次の3部構成とした。

行政改革の実施項目及び実施事項一覧

行政改革の実施計画（実施事項の内容、実施スケジュール）

行政改革の実施スケジュール等一覧

イ 項目の区分・構成（順序）は、行政改革大綱の推進項目等の区分に従った。

(2) 内容

ア 掲載項目

追加の取組

行政改革大綱に掲げられていない取組を新たに追加して定めた。（別紙参照）

行政改革大綱に掲げた取組の内容補充

行政改革大綱において、例示や趣旨に掲げた取組について、具体的な取組を定めるなど、内容を補充した。（別紙参照）

行政改革大綱に掲げた個別取組

行政改革大綱に掲げた個別取組について、実施スケジュール等を定めた。

【行政改革実施計画における実施事項の項目数】

追加の取組	大綱に掲げた取組の内容補充	大綱に掲げた個別取組	計
18	25	172	215

イ 記載内容

実施事項の趣旨・内容について、説明を記述した。

実施事項及びその担当課を明示した。

実施事項に係る実施スケジュールとして、実施工程ごとにその実施年度を明示した。

【実施工程に係る年度ごとの実施件数】

区 分	実 施 年 度					計
	16	17	18	19	20	
新規実施	338	166	105	28	14	651
継続実施	-	199	192	176	149	716
計	338	365	297	204	163	1,367

「新規実施」は当該年度において新規に取り組む工程であり、「継続実施」は前年度から継続して取り組む工程である。

なお、実施事項の中には、補助金を含む事務事業の見直し、組織の簡素・効率化、附属機関等の管理運営の合理化など、個々具体的な内容までは記載していないものもあるが、これらについては、毎年度の当初予算の編成等を通じて取り組み、また、毎年度の取組状況の点検等を通じて具体化していくほか、実績取りまとめの段階で具体的な実績を把握するなど、着実にその推進を図ることとする。

4 行政改革実施計画の点検・見直し

- (1) 毎年度、行政改革の取組状況を点検していくこととし、毎年度末に当該年度の取組実績を取りまとめ、その取組状況を踏まえて行政改革実施計画の点検・見直しを行うこととする。
- (2) 行政改革実施計画の点検・見直しに当たっては、毎年度、行政改革推進委員会に対し行政改革の取組状況を報告し、行政改革実施計画の点検・見直しについての意見を聴いた上で、行政改革推進本部において決定することとする。

5 今後のスケジュール

2月23日～3月23日 2月定例県議会（行政改革実施計画（案）に関する議論）

3月下旬 行政改革実施計画の決定（行政改革推進本部等）

別紙

1 行政改革の項目数等

行政改革大綱			行政改革実施計画										
推進項目	取組項目	取組事項	実施項目	実施事項	実施工程	実施工程に係る実施年度							
						区分	16	17	18	19	20	計	
自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立	7	24	45	109	320	新規	176	87	40	12	5	320	
						継続	-	113	105	98	78	394	
						計	176	200	145	110	83	714	
県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築	6	24	31	74	254	新規	125	56	53	12	8	254	
						継続	-	58	56	45	41	200	
						計	125	114	109	57	49	454	
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進	4	16	21	32	77	新規	37	23	12	4	1	77	
						継続	-	28	31	33	30	122	
						計	37	51	43	37	31	199	
合計	3	17	64	97	215	651		338	365	297	204	163	1,367

2 追加の実施事項

実施項目		実施事項
- 1 - (1) エ 出先機関の廃止	017	職員診療所の廃止
	018	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止
	019	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止
- 1 - (1) オ 出先機関の見直し	020	児童相談所の業務運営体制の見直し
	021	農業改良普及業務の運営体制の見直し
	022	林業改良普及業務の運営体制の見直し
	023	水産業改良普及業務の運営体制の見直し
	024	農林総合研究センター総合企画室等の再編等
	025	りんご試験場県南果樹研究センターの業務運営体制の見直し
	026	畜産試験場和牛改良技術センターの業務運営体制の見直し
	027	林業試験場の業務運営体制の見直し
	028	その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し
	029	水産総合研究センターの業務運営体制の見直し
030	ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	
- 4 - (4) オ 財務会計制度の諸手続の合理化	067	財務会計制度の諸手続の見直し
	068	民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討
- 4 - (4) カ 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069	国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請
- 1 (9) 県立病院の改革	121	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還

3 大綱に掲げた取組の内容補充の実施事項

実施項目		実施事項
- 3 (1) 給与制度の見直し	052	社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し (退職時特別昇給の廃止)
- 3 (2) 諸手当等の見直し	053	特殊勤務手当の見直し
	054	農林漁業改良普及手当の見直し
	055	勤勉手当の見直し
	056	管理職手当の見直し
	057	その他諸手当の見直し
	058	旅費の見直し
- 5 - (2) ア ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入	075	事務所等の維持管理コストの縮減
	076	ダム維持管理コストの縮減
	077	河川情報基盤維持管理コストの縮減
- 6 - (2) イ 県税の徴収率の向上等	086	自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望
- 6 - (3) ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	089	県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収
	090	青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収
	091	県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定
	092	青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し
	093	農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収
	094	漁港施設占用料等の算定方式等の見直し
- 6 - (3) イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	096	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し
	097	青森空港土地使用料の減免の見直し
	098	青森空港着陸料の減免の見直し
- 2 (2) 市町村との共同事業の実施	127	電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等
	128	県営住宅・市町村営住宅の共同管理等
- 3 (5) 公共的サービスの提供主体の拡大	164	県立美術館の管理運営手法等の検討
- 1 - (2) ア ナレッジマネジメントの推進	188	行政文書管理システムの検討
- 1 - (2) イ 行政手続の電子化	191	自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入

4 組織の統廃合等の主なものの実施時期

	実 施 事 項 等	実 施 時 期	
出 先 機 関 等 の 廃 止	017 職員診療所の廃止	平成16年度末	
	018 弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止		
	024 農林総合研究センター普及指導室の廃止		
	031 漁業取締船(うとう)の廃船		
	013 西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止	平成17年度末	
	014 五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止		
	015 上十三保健所三沢庁舎の廃止		
	027 林業試験場林産部の廃止		
	110 社会福祉研修所の廃止		
	111 母子福祉センターの廃止	平成18年度末	
	113 青年の家の廃止		
	032 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船		
	112 海洋学院の廃止	平成19年度末	
	016 農林総合研究センター砂丘研究部の廃止		
	114 下北少年自然の家の廃止	平成19年度 (国への譲渡後)	
019 弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止			
115 農業大学の廃止	平成20年度末		
統 合	009 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	平成17年度	
	011 農業改良普及センターの統合(平成16年度末廃止)		
	024 農林総合研究センター総合企画室及び経営研究室の統合 (企画経営室の設置)		
	010 弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	平成18年度	
	012 五所川原県土整備事務所及び鯉ヶ沢県土整備事務所の統合		
再 編 の 検 討	004 県税事務所	県内3地区への配置(再編)の検討	おおむね10年以内
	005 健康福祉こどもセンター		
	006 農林水産事務所		
	007 県土整備事務所		
	008 教育事務所		
警 察 署 等	033 警察署の統廃合	平成18年度	
	034 交番・駐在所の統廃合	平成16年度 ~平成20年度	
公 営 企 業	123 県営駐車場の知事部局への移管及び駐車場事業の廃止	平成17年度	
	125 県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止	平成18年度	
	122 既存電気事業(岩木川第一発電所)の廃止	平成26年度目途	

		実 施 事 項 等	実 施 時 期
民間移譲	130	釜臥荘の民間移譲	平成17年度
	131	安生園の民間移譲	平成19年度
	132	八甲学園の民間移譲	
	133	知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	
公社等	175	(財)青森県建設技術センターの下水道管理部門以外の経営の独立 民営化	平成18年度
	176	(財)青い森みらい創造財団の廃止を含めた抜本的な見直し	平成18年度末
	172	(財)青森県沿岸漁業振興協会の廃止	
	173	(社福)青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	平成19年度
	174	(社)青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	
	171	青森県住宅供給公社の廃止	平成20年度目途
その他	136 ～ 160	公の施設への指定管理者制度の導入	平成18年度
	166 ～ 170	地方独立行政法人への移行の検討 試験研究機関 工業総合研究センター、農林総合研究センター、水産総合研 究センター、ふるさと食品研究センター 保健大学	平成20年度目途 に移行